

2026 年 9 月 18 日

各 位

SBI ホールディングス株式会社

## ステーブルコイン決済を手掛ける dtcpay 社への出資に関するお知らせ

SBI ホールディングス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役会長兼社長：北尾 吉孝、以下「当社」）は、当社子会社である SBI Ventures Asset Pte. Ltd.（所在地：シンガポール、代表者：宗 英一郎）および当社グループが運営する SBI-NTU-Kyobo Digital Innovation Fund（所在地：シンガポール）を通じて、シンガポールでデジタル決済サービスを手掛ける dtcpay 社（本社：シンガポール、CEO：Alice Liu、以下「dtcpay」）が実施したシリーズ A ラウンドにおいて、同社へ出資いたしましたので、お知らせいたします。

dtcpay は、企業や個人がステーブルコインと法定通貨の受け取り・保管・取引を行えるサービスを提供しており、各国当局から必要な認可を受けて事業を行っています。これまで、デジタルアセットを決済に用いる際には、受け取った資産を法定通貨に換えるための手続きなど、事業者側の事務負担が普及の妨げとなってきました。一方、従来の国際送金では、複数の仲介業者を経ることで手数料が積み上がるほか、決済に時間を要するといった課題があります。これに対し、dtcpay は独自開発の「リアルタイム・スワップ・エンジン」により、ステーブルコインと法定通貨のシームレスな即時交換および決済を実現し、デジタルアセットを活用した、より迅速かつ効率的な国際送金を可能にしています。

ステーブルコイン決済の普及が進むなか、dtcpay は業界に先駆けた取り組みを重ね、この分野の先行企業としての地位を築いてきました。具体的には、当局の認可の下で提供される、デジタル決済トークン対応の店舗向け決済端末の仕組みを世界でいち早く立ち上げた企業の一社です。また、ウォレットとサービスをつなぐ共通基盤である WalletConnect と早期に連携し、700 を超えるウォレットからの支払いを受け付けられるようにしました。さらに、ステーブルコインを法定通貨に交換して利用できる個人向けの Visa Infinite カードを早い段階で導入し、Visa の決済ネットワークを通じて、世界 1 億 5,000 万か所を超える加盟店において、法定通貨とステーブルコインのいずれによる支払いも可能としています。

加えて、デジタルアセット業界と加盟店の双方でパートナーシップを広げ、日常の買い物や支払いの場面にステーブルコイン決済を浸透させてきました。ブロックチェーン基盤である BNB Chain との提携に加え、シンガポールで初めてステーブルコイン決済を導入した百貨店である Metro や、ホテルの Capella Singapore などとの協業を通じて、実際の店舗での支払いにデジタルアセットを利用できる環境を整えています。

規制への対応も、dtcpay の事業基盤を支える強みとなっています。同社は、シンガポール金融管理局（MAS）から主要決済機関（MPI）ライセンスを取得しており、ルクセンブルクでは電子マネー機関（EMI）ライセンスを保有しています。これらのライセンスは、主要な各国市場で事業を展開するための規制上の基盤であると同時に、参入障壁としても機能します。また、規制と監査を受けたサービスであることは、金融機関や事業法人といった顧客からの信頼にもつながっています。

本出資は、これまでの成長を踏まえ、dtcpay の次の成長段階を後押しするものです。具体的には、加盟店ネットワークの拡大と、サービス拡充に向けた継続的な投資を支援いたします。その一環として、dtcpay は法人顧客向けの管理画面を刷新するほか、dtcpay アプリ内に個人顧客向けの新機能を導入し、ステーブルコイン決済の利便性とアクセシビリティの向上を図ります。

SBI グループ（以下「当社グループ」）にとって本出資は、シンガポールをアジア太平洋（APAC）地域の主要拠点と位置づける、当社グループのデジタルアセット戦略に沿ったものです。各国の規制に対応した dtcpay の決済基盤と、同社が築いた加盟店ネットワークが、当社グループが同地域での事業基盤を一層強固なものとし、日本と東南アジアの間のデジタルアセット取引を拡大していくうえで、重要な役割を果たすものと期待しております。

当社グループは、ステーブルコインが世界の決済の仕組みを支える、ますます重要な基盤の一つとなっていくものと考えております。また、その本格的な普及には、デジタルアセットと従来の通貨を即時に結びつけることのできる、当局の監督の下で運営される基盤が不可欠であると考えております。本出資は、こうした認識に基づくものです。

#### ◆SBI グループについて

1999 年創業の SBI グループは、日本におけるインターネット金融サービスのパイオニアとして、証券、銀行、保険分野を中心にインターネットを通じてより低価格で利便性の高い商品やサービスを提供する金融サービス事業を運営しているほか、資産運用事業、PE 投資事業、暗号資産事業、次世代事業をグローバルに展開するインターネット総合金融グループです。

PE 投資事業においては、米国の Ripple 社や R3 社など世界的に著名な DLT（分散型台帳技術）関連企業への投資実績を有し、2026 年 6 月末時点で 1 兆 3,125 億円の投資資産を保有するとともに、アジアの金融・テクノロジー業界におけるベンチャー企業の成長と成功を支援してまいりました。子会社である SBI Ven Capital Pte. Ltd.（本社：シンガポール、代表：宗 英一郎）は、シンガポール金融管理局（Monetary Authority of Singapore）より認可を受けた資産管理会社として、2007 年の設立以降、主に東南アジアや南アジアの企業への投資を実施し、2026 年 6 月末時点で約 7 億米ドルの資産を運用しております。

#### ◆SBI-NTU-Kyobo Digital Innovation Fund について

本ファンドは 2022 年にシンガポールで設立され、東南アジアおよび南アジアにおいて、デジタルトランスフォーメーション（DX）やデジタルプラットフォームに関連する分野のアーリーステージ（創業初期）企業への投資を行っております。

本ファンドは、当社グループと、南洋理工大学の子会社で産学連携の促進を目的に設立された

NTUitive Pte Ltd（本社：シンガポール、CEO：David Toh）、および教保生命保険グループの子会社である Kyobo Securities Co., Ltd.（本社：ソウル、共同 CEO：Bong-kwon Park、Seok-ki Lee）が共同で設立したものです。各パートナーが有する独自の事業知見とコミュニティのネットワークを活用し、東南アジア・南アジアから次世代のデジタル分野の担い手となる、世界で競争力のあるアーリーステージのスタートアップを支援することを目的としております。なお、本ファンドの運営は SBI Ven Capital Pte. Ltd.が行っております。

◆**南洋理工大学（Nanyang Technological University）および NTUitive について**

南洋理工大学は 1991 年に設立されたシンガポールを代表する国立大学の一つであり、QS アジア大学ランキング 2026 では第 3 位に位置づけられています。子会社である NTUitive は産学連携を加速することを目的に設立され、独自のイノベーションプログラムを通じて、先端技術に関する研究成果の事業化に強みを有しています。

◆**教保生命保険グループについて**

1958 年創業の教保生命保険グループは韓国有数の生命保険グループであり、中核会社である教保生命保険は同国最大手の生命保険会社の一つです。また、グループ子会社である Kyobo Securities は、2002 年より韓国取引所の KOSPI 市場に上場しております。当社グループは 2007 年より教保生命保険とのパートナーシップを継続しており、2026 年 1 月に同社を当社の持分法適用会社としております。

以上

\*\*\*\*\*

本プレスリリースに関するお問い合わせ先：

SBI ホールディングス株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 03-6229-0126